

可決した意見書(要約)

老朽化した社会資本への公共投資による社会基盤再構築を求める意見書

1960年代の高度経済成長期から道路や橋梁、上下水道など社会資本の整備が急速に進んだ。高度経済成長期に建築されたものは現在、建築後50年を迎え、老朽化が進んでいる。今後、首都直下型地震や三連動(東海・東南海・南海)地震の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題といえる。

災害が起きる前に、老朽化した社会資本への公共投資を短期間で集中的に行うことによって、全国で防災機能の向上を図ることができると同時に、それは社会全体に需要を生み出すこともできる。

一方、景気・雇用は長引くデフレと急激な円高によって極めて厳しい状況が続いている。そのため必要な政策が需要の創出である。そこで、公共施設の耐震化や社会インフラの再構築が、雇用の創出に必要な公共事業として潜在的需要が高くなっていると考える。

よって、政府におかれては、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を次のとおり強く求める。

- 1 道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。
- 2 電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること。

大飯原発3・4号機再稼働に抗議し、撤回を求める意見書

野田首相は、6月8日の記者会見で、大飯原発を「再稼働すべきだ」というのが私の判断だ」「国民生活をまもる」ことが「唯一絶対の基準」などとし、「福島を襲ったような地震・津波が起こっても、事故を防止できる対策と体制は整っている」と断言した。

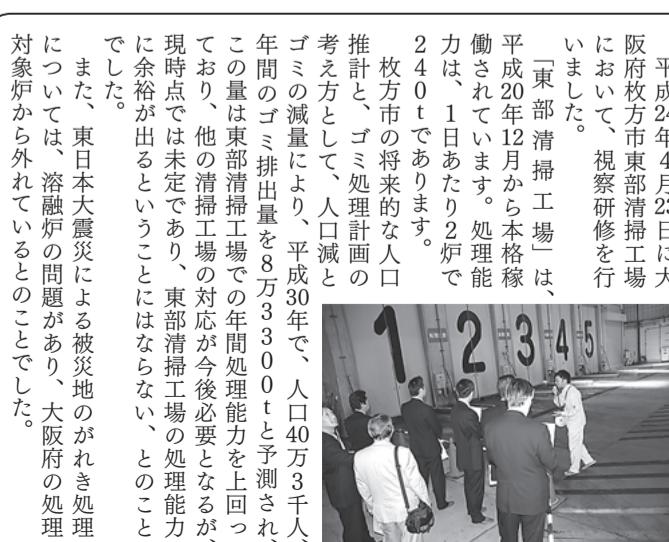
この発言は、いまだ福島原発事故の原因究明はなされておらず、政府自らがとりあえずの対策として指示した30項目の「安全対策」のうち「免震事務棟」「フィルター付きベント」などが設置されるのは「3年先」である。「国民生活をまもる」どころか、国民の命と安全を危険にさらす「安全神話」の復活にほかならない。

さらに首相は、電力不足や料金値上げになれば、「国民の安心が脅かされる」と言い、具体的根拠も示さず「日常生活や経済活動」が混乱すると発言した。

本市議会は、3月議会で大飯原発3・4号機の再稼働について慎重な対応を求める意見書を全会一致で可決した。

また、山田京都府知事は、大飯原発の現状について、事故が起きた時に備えての対策はまだとられていないと指摘し、30km圏に広げた緊急防護区域(UPZ)においては、避難計画すら策定されず、事故発生時には京都府内のほぼ全域が屋内待避となることが想定されるにもかかわらずヨウ素剤の配布計画すらない中での再稼働については、市民の不安は大きなものがある。

よって、今回の野田首相の判断は、拙速であり、強く抗議するとともに、大飯原発3・4号機の再稼働撤回を強く求めるものである。



建設経済常任委員会
委員会の管外行政視察報告

園舎一体的改修を 答 関係部局と連携検討

は、市立幼稚園全体の定数の中で対応できるものと考えている。発等の関係から入所希望者は増えてくると考へて、早期の保育所整備に向け検討を進めている。

②三山木幼稚園と三山木保育所を一体的に改修することによって、保幼小連携

木保育所を一体的に改修することによって、保幼小連携

河本隆志議員(民主党)

園舎一体的改修を 答 関係部局と連携検討

は、市立幼稚園全体の定数の中で対応できるものと考えている。

保健福祉部長 宅地開発等の関係から入所希望者は増えてくると考へて、早期の保育所整備に向け検討を進めている。

②三山木幼稚園と三山木保育所の改修計画は、教育部長 定数の範囲内で園児数が推移してお

り、当面の増加について保健福祉部長 幼保一

化の動向に留意しつつ、教育委員会と連携して検討を進めている。保

育所施設以外に、例えば、地域子育て支援センターなど、子育て関係の設備を構想に入れていくたい。

③幼稚園に空き教室がでてきた場合に、教室を利用して家庭的保育事業を実施してはどうか。

保健福祉部長 多様なニーズに対応する選択肢の一つだと認識している。

④ロタウイルス胃腸炎の発症を防いだり、症状を軽くできる高額なワクチンに対し助成制度を設けてはどうか。

保健福祉部長 国では予防接種制度の見直しに向け、平成24年度内をメドに専門家による医学的、科学的観點からの評価が行われており、その動向を見守っていきたい。

⑤自主財源を確保するためには具体的な施策を行っては。また、固定価格買い取り制度に基づいて企業と

企業とタイアップした事例を進めはどうか。

総務部長 職員一人ひとりが、自主財源を確保するという意識を持つ

経済環境部長 企業とのタイアップは検討の課題にはなっていない。

保健福祉部長 次期計画策定の検討課題とする。

水野恭子議員(共産党)

①今年度、介護保険料の見直しで25%もの引き上げになった。年金は下

がり、保険料は上がる。高齢者の怒りが大きい。

保健福祉部長 処遇改善について国に要請する。と処遇改善を府や国に求めよ。

②介護職員の実態調査を行っては。また、固定価格

買い取り制度に基づいて企業と

企業とタイアップした事例を進めはどうか。

総務部長 他の地域においても利用者側にお願い

た対応を。建設部長 他地域においても利用者側にお願い

している。以前と話が違う。建設部長 意見としている。

⑧新田辺駅前に時計を設置する。跡地を高齢者のスポーツする場として一部利用で

M補助システムの導入を。安全柵は利用者で作られなど新たな課題が出ている。以前と話が違う。建設部長 今後の検討課題とする。

保健福祉部長 近隣の白線と歩道の整備を。建設部長 計画的に改

整備を進める。

⑦大住ヶ丘污水处理場跡地を高齢者のスポーツする場として一部利用で

河本隆志議員(民主党)

河本隆志議員(民主党)